



トヨタ自動車「MIRAI」発表
(2014年11月18日)



「リニア新幹線」走行試験
(JR東海=2015年1月23日)



小惑星「イトカワ」に向かって飛行する
「はやぶさ」(イメージ=2010年)
=池下章裕氏提供



福島第一原子力発電所4号機注水車
からの放水
(2011年3月22日=東京電力提供)



3Dプリンター (2013年)

2010—

超・円高から日本再興へ

2010

(平成22年)

- 15年半ぶりの円高
(6年半ぶりの為替介入にもかかわらず、一時1ドル=80円24銭と15年半ぶりの高値更新)
- 「はやぶさ」帰還—イトカワの微粒子発見
(小惑星探査機、再三のトラブル乗り越え)
- 日本人2人がノーベル賞の快挙
(鈴木章名誉教授と根岸英一特別教授、化学賞を受賞)
- エコカー補助金とエコポイントで市場沸騰
(駆け込みで需要増。半面、反動減も)
- レアアース確保、あの手この手
(中国の輸出割当量の大幅削減で供給が逼迫。使用量減らす技術や代替材料の開発進む)
- トヨタ、大規模リコールもV字回復
(2期ぶりに営業黒字に転換。増販効果と原価改善などで)
- 米倉経団連が始動
(新たな「財界総理」に住友化学の米倉弘昌会長。財閥系トップの就任は初めて)
- スマートフォンが大ヒット—電子書籍元年
(新商品相次ぐ)
- JAL破たん、稲盛氏に再生託す
(事業会社の倒産で戦後最大規模。稲盛和夫氏を招き再建)
- 第一生命保険が上場、株主数でNTT抜く
(上場時の株主137万人)

【番外編】
▷中小憲章制定
▷スマートグリッド元年
▷3Dテレビ登場
▷官民挙げインフラ輸出で成果
▷羽田空港の国際化スタート

2011

(平成23年)

- 東日本大震災①—福島第一原発事故
(原子力の「安全神話」が崩壊。定期点検で停止した原発の再稼働に「待った」。政府はエネルギー—基本計画の見直しに着手)
- 東日本大震災②—電力危機、首都圏は大混乱

(計画停電は回避するも、夏に電力使用制限令が37年ぶりに発令)

- 東日本大震災③—サプライチェーン寸断
(被災地で広範な業種にわたり部品・素材製造業の生産が止まりサプライチェーンにほころび。川下で生産停止に追い込まれる例も)
- 超円高
(一時1ドル=75円台。史上最高値を更新)
- タイ洪水、日本企業も大打撃
(工業団地の冠水でホンダ、ニコン、ソニーなどの工場が操業停止に追い込まれた)
- 新日鉄と住金、合併へ
(アルセロール・ミタルに次ぐ事業規模)
- スパコン「京」が連覇
(10ペタ〈1京〉に一番乗り。国際性能ランキングで2連覇)
- TTP交渉参加“滑り込み”表明
(国内調整は難航も)
- GDP、中国に抜かれ3位
(米国に次ぐ2位から43年ぶりに転落)
- 企業不祥事、統治に不信
(オリンパスの損失隠しや大王製紙元会長の特別背任事件など)

【番外編】
▷ニュートリノの光速超えを観測
▷B787運航開始

2012

(平成24年)

- iPS細胞の京都大学・山中教授、ノーベル生理学医学賞受賞
(成果発表から6年のスピード受賞。基礎研究の重要性を示す)
- 尖閣国有化で日中関係悪化
(日本製品の不買運動などが両国経済に深刻な影響を及ぼす)
- 苦境、家電メーカー
(薄型テレビ主力の各社が赤字。構造改革もV字回復ならず)
- ソフトバンク、米スプリント買収
(201億ドルを投じ、米移動体通信のスプリント・ネクステルを子会社化すると公表)
- 三菱重工と日立、火力事業の統合で合意
(事業を集約。シーメンス、GEの世界2強を迫撃する体制を整える)
- 混迷深まる電力業界
(5月に国内の全原子力発電所が

停止。代替火力の追加燃料負担で各社の業績は軒並み過去最悪の赤字)

- オリンパス、ソニーと資本提携
(巨額損失隠し事件に揺れたオリンパスがソニーと資本・業務提携。医療機器事業で相乗効果を見込む)
- 窮地、半導体産業
(構造変化に対応できず経営が悪化。エルピーダメモリは破たんし、米国社の傘下に)
- 再生可能エネの買い取り制度スタート
(7月開始。太陽光や風力など再生可能エネルギー由来の電気を電力会社が買い取る)
- 消費増税関連法が成立
(5%の消費税率を2014年4月から8%、15年10月から10%に2段階で引き上げ)

【番外編】
▷衆院選、自民圧勝
▷新日鉄住金が誕生
▷日立・御三家、金属と電線が合併へ
▷世界一、東京スカイツリー開業
▷LCC就航

2013

(平成25年)

- 消費増税が決定
(17年ぶりの引き上げ。5%から8%に)
- アベノミクス効果
(安倍政権の経済政策で経済の好循環へ)
- TTP交渉に参加
(政府は環太平洋連携協定〈TPP〉交渉への参加を決断)
- 2020年東京五輪が決定
(東京開催は56年ぶり。経済再生や震災復興の加速など期待)
- 3Dプリンターに脚光
(モノづくりの新潮流を代表する加工機に)
- 東京エレクトロンと米アプライドマテリアルズが統合
(モバイル機器の普及で半導体と製造装置に技術革新が求められる)
- イプシロン打ち上げ成功
(新型固体燃料ロケット「イプシロン」が9月打ち上げに成功。固体燃料ロケットの打ち上げは7年ぶり)
- 高炉、製油所、エチレンセクター再編へ
(新日鉄住金、神戸製鋼所はそれぞれ高炉1基の休止を決定。供給過剰の解消に向け)
- 自動運転技術が具現化
(日産自動車が2020年までに市販すると発表。トヨタ自動車やホンダも技術を披露)
- 問われるコンプライアンス
(みずほ銀行の暴力団融資問題、カネボウ化粧品品の白班問題、J北海道のデータ改ざんなど不祥事相次ぐ)

【番外編】
▷原発長期停止—忍び寄る経済リスク
▷「〆攻めの経営。を—」三村会議所が始動

2014

(平成26年)

- ノーベル物理学賞にLED—赤崎・天野・中村氏
(産学官連携の“成功モデル”に)
- 進む円安・株高
(7年4カ月ぶりの円安株高水準)
- 国内外で大型M&A相次ぐ
(グローバル市場における業容の拡大急ぐ)
- 消費税8%に、10%は1年半延期
(財政健全化の一里塚)
- STAP細胞論文問題
(発表後に過誤が発覚し、掲載論文は撤回。検証でもSTAP細胞を再現できず)
- 水素元年
(トヨタ自動車が市販燃料電池車「MIRAI」を発売。関連産業の動きも加速)
- 羽ばたく国産航空機
(国産旅客機「MRJ」が完成披露)
- 原発再稼働へ、川内原発に地元同意
(原子力規制委員会が最初の〆合格証を出したのを受け)
- 高速鉄道網新時代の幕開け
(東海道新幹線が開業50周年を迎えたその年、リニア中央新幹線の工事が始まる)
- 約3年ぶりに日中首脳会談
(関係改善に向けた大きな一歩)

【特別編】
▷第13代経団連会長に東レ神原氏

【番外編】
▷富岡製糸場が世界文化遺産に
▷動き出す地銀再編
▷エボラ水際対策、国内はデング熱



新日鉄と住金が合併へ
(2011年2月3日)



三菱重工と日立が火力事業を統合
(2012年11月29日)



国産旅客機「MRJ」初公開ロールアウト
(三菱航空機=2014年10月18日)



「ノーベル化学賞」鈴木章北海道大学名誉教授(左)と根本英一—米バテュー大学特別教授
(2010年)



東京オリンピック開催決定。都庁で祝いのイベント
(2013年9月8日)



オリンパスとソニーが資本提携
(2012年10月1日)

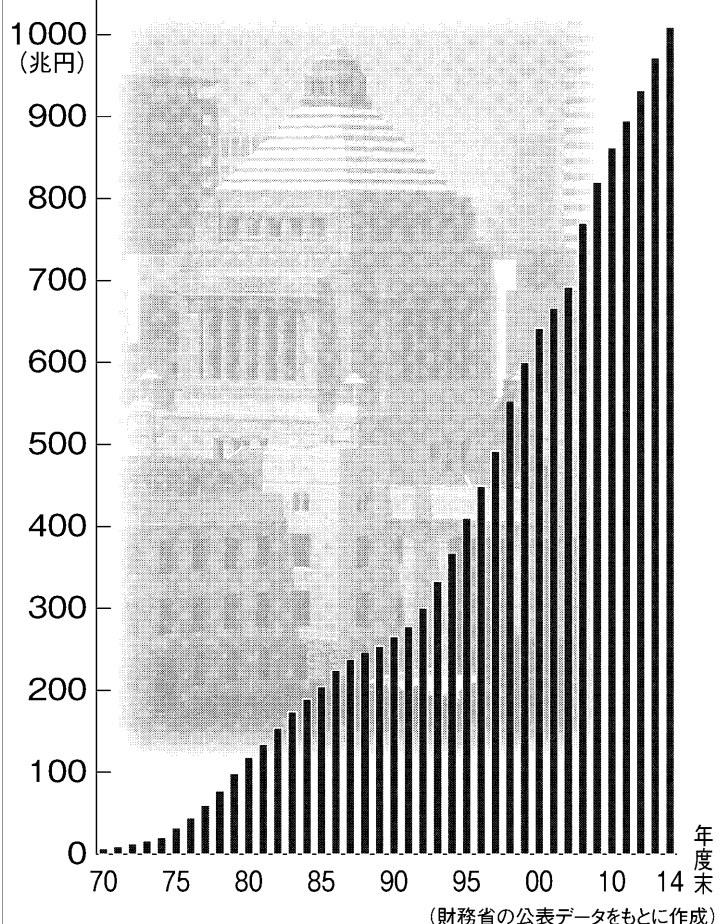


山中教授にノーベル賞
(2012年10月8日)

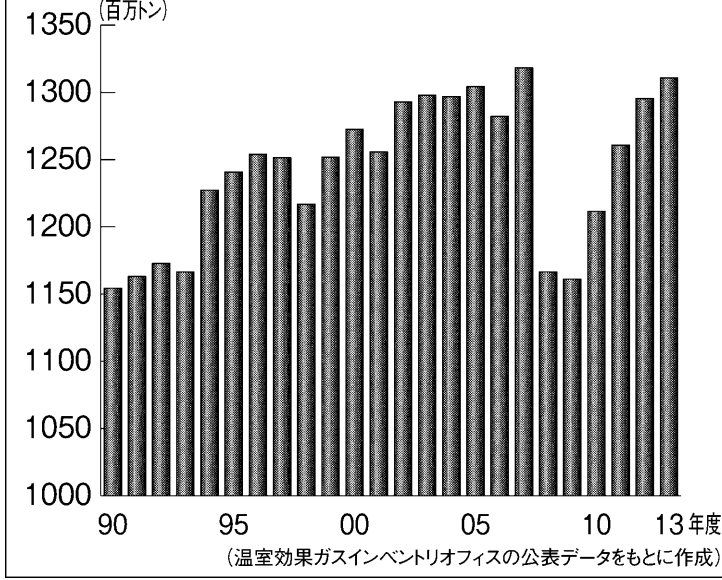


「イプシロン」打ち上げ成功
(2013年9月14日)

国・地方合計の長期債務残高



国内の二酸化炭素排出量



2010—

2010年代初頭、日本経済は格別好調だったわけではない。ただ、リーマン・ショック後の不良債権処理を抱えた欧米に比べれば、まだ健全に見えた。投機資金が円に集まり、10年(平22)「15年半ぶりの円高」が産業界を苦しめた。11年には一時1ドル=75円台の「超円高」を記録した。その11年は、二つの大きなエポックで長く記憶されるだろう。ひとつは「東日本大震災」。皮肉にもサブ

経済の好循環—これから真価

ライチェーンの崩壊が、日本の部品産業の力を世界に再認識させた。もうひとつは「GDP、中国に抜かれ3位」。以前から予想されていたことだが、国民も産業界も、冷静に事実を受け止めた。転機は12年「衆院選、自民圧勝」だった。日本再興を訴えた安倍晋三首相は経済政策を一変。13年「アベノミクス効果」に産業界は息を吹き返した。同年「2020年東京五輪が決定」、14年「ノーベル物理学賞にLED

D」など明るいニュースも続いた。むしろ、日本の置かれた状況が大きく変わったわけではない。国の財政赤字は世界最悪の水準。同年「消費税8%に、10%は1年半延期」など不透明なマイナス要因もある。しかし今、企業は好業績に力を得て、同年「国内外で大型M&A相次ぐ」など積極策に出ている。経済の好循環を実現し、日本再興を果たす原動力となるのは産業界である。真価を問われるのは、これからだ。